

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	長岡市						
地域内総人口（人）	253, 871（令和7年4月1日現在）						
地域総面積（km ² ）	891. 06km ²						
地域の要件	人口	面積	過疎				
地域の要件がその他の場合は具体的に記載	長岡市のうち山古志、小国、和島、寺泊、栃尾、川口の6地域が過疎地域に指定						
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	平成31年4月1日
終了年月日	令和6年3月31日
計画期間	5年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

新潟県では、ごみ焼却施設からのダイオキシン削減対策のため、高度な処理機能を有する大規模施設へ集約するとともに、ごみの減量化や資源化を効率的に推進し、より広域化した処理体制の構築及び高度処理に伴う経費の増加に対応するため、市町村の共同処理が必要であることから、「新潟県ごみ処理広域化計画」を策定した。

本市では、平成17年度における2度の市町村合併と平成21年度の川口町の編入を経て、新たな枠組みにより広域的な処理を行っている。また、合併により解散した一部事務組合の構成団体であった出雲崎町の燃やすごみ、生ごみ、燃やさないごみ、粗大ごみ、し尿及び浄化槽汚泥を、平成18年1月から事務委託により受け入れている。

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	新潟県ごみ処理広域化計画
-----------------------	--------------

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	長岡市（全域）
	実施年度	令和11年度
	実施方法	⑤その他（詳細は下記）
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	プラスチック容器包装廃棄物については、従来通り容器包装リサイクル法に基づく指定法人に再商品化の委託を継続し、プラスチック使用製品廃棄物についても当面の間燃やさないごみ・粗大ごみとして処分を継続するが、実施期限を令和11年度とし、今後、コストや環境影響等の情報収集を行い、財政状況等を踏まえながら分別収集・再商品化の実施方法や実施時期について検討を行う。
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		○
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	①全ての構成市町村で導入済
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	①構成市全てで策定済
策定済の構成市（計画の名称）	長岡市災害廃棄物処理計画
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	仮置場は基本的には市有地とし、公有地の遊休地や民有地であれば権利関係が複雑でない工

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		平成29年度	令和6年度	令和6年度	実績/目標
①総人口（人）		272,016	256,524	253,871	
排出量	事業系ごみ排出量（トン）	29,783	27,850	26,731	158%
	生活系ごみ排出量（トン）	55,115	50,581	51,670	76%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	137	126	316	-1627%
	その他排出量（集団回収等）	3,168	3,031	1,698	1073%
	総排出量（トン）	88,066	81,462	80,099	121%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	887	870	864	135%
再生利用量	総資源化量（トン）	21,633	22,282	17,567	-150%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	25%	27%	22%	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）	8,558	7,447	6,154	200%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	10%	9%	8%	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）	0	8,954	14,605	
	年間の熱利用量（GJ）	0	28,441	22,957	
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		平成29年度現状		令和6年度目標		令和6年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	240,539人	88.4%	227,269人	88.6%	231,625人	91.2%
	農業集落排水施設等	10,455人	3.8%	9,948人	3.9%	7,783人	3.1%
	合併処理浄化槽等	5,205人	1.9%	4,127人	1.6%	4,336人	1.7%
	小計：汚水衛生処理人口	256,199人	94.2%	241,344人	94.1%	243,744人	96.0%
	単独処理浄化槽等	11,024人	4.1%	10,580人	4.1%	8,153人	3.2%
	非水洗化人口	4,793人	1.8%	4,600人	1.8%	1,974人	0.8%
	小計：未処理人口	15,817人	5.8%	15,180人	5.9%	10,127人	4.0%
	合計：総人口	272,016人	100.0%	256,524人	100.0%	253,871人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	3,812キロリットル		3,660キロリットル		2,455キロリットル	
	浄化槽汚泥量	19,564キロリットル		17,971キロリットル		17,202キロリットル	
	合計	23,376キロリットル		21,631キロリットル		19,657キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

- 【生活系ごみ排出量】
- ・生活系ごみの排出量は目標を達成していないが、現状からは大きく減少しているため、減量化の施策は概ね効果があるものと考えられる。
- 【その他排出量（集団回収等）】
- ・集団回収については、コロナ禍以降、古着など衣類の提供への抵抗感や、少子化に伴う学校単位での実施の減少が原因として考えられる。
- 【総資源化量】
- ・マテリアルリサイクル施設の火災事故での受入停止により、再資源化施設としての機能を満たせなかった。
- ・長岡市全体の総排出量を減ずるための施策を実施していることから、総資源化量も減少している。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 R10 年度まで

- 【生活系ごみ排出量】
- ・ごみの発生・排出抑制・資源化のための環境教育及び普及啓発を推進する。
- ・減量化・資源化のための事業者への情報提供・啓発を促進する。
- ・減量化・資源化を促進するための市民活動への支援を推進する。
- ・食品ロス削減の推進を強化する。
- 【その他排出量（集団回収等）】
- ・資源物の拠点回収や集団回収事業の継続する。
- 【総資源化量】
- ・ごみの分別の徹底とエネルギー・資源の有効活用の推進を図る。
- ・事業系紙ごみ等の資源化を促進する。

（都道府県知事の所見）

- 【ごみ処理】
- 本計画に挙げられた方策の実施により、ごみの排出量減量化が図られること並びに再生利用量の向上が図られることが望まれる。
- 【生活排水処理】
- 本計画に挙げられた方策の実施により、合併処理浄化槽等の普及が図られることが望まれる。

※令和6年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。